

私立大の入学定員割れ、“4割突破”！

過去最多の 222 大学、40.4%

学生獲得力は、大都市・大規模校の“強”と、 地方・小中規模校の“弱”との二極化

旺文社 教育情報センター 18 年 7 月

18 年度に入学定員割れとなった私立大は、過去最多の 222 校で 17 年度より 62 校増え、全私立大学(集計校)に占める割合も 10.9 ポイント増の 40.4%に達したことが、日本私立学校振興・共済事業団の調べでわかった。大都市圏の大規模校と地方の小中規模校などとの間で、学生獲得力の二極化が一段と進んでいることが浮き彫りになった。

短大は四年制大への改組・転換などで毎年総校数を減らしており、17 年度は入学定員割れ校数も減少したが、18 年度は前年度より 34 校増の 193 校(51.7%)で入学定員割れとなった。

以下に、同事業団がまとめたデータを基に私立大・短大別に入学定員充足率等の概況を探った。

私立大

私立大全体の基礎データ

(表 1)

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減
集 計 校 数	550 校	542 校	8 校
入 学 定 員 A	440,335 人	431,077 人	9,258 人(2.1%)
志 願 者 B	2,948,621 人	3,014,292 人	65,671 人(2.2%)
志願倍率 B/A	6.70 倍	6.99 倍	0.29 ポイント
受 験 者 C	2,816,774 人	2,887,833 人	71,059 人(2.5%)
合 格 者 D	1,043,518 人	996,120 人	47,398 人(4.8%)
合 格 率 D/C	37.05%	34.49%	2.56 ポイント
入 学 者 E	472,253 人	473,733 人	1,480 人(0.3%)
歩 留 率 E/D	45.26%	47.56%	2.30 ポイント
入学定員充足率 E/A (加重平均)	107.25%	109.90%	2.65 ポイント
入学定員割れ校数(割合)	222 校(40.4%)	160 校(29.5%)	62 校(10.9 ポイント)

(注) * 対象は一般選抜、推薦入学(社会人・帰国子女等含む)、AO入試など。
通信制大学 3 校、株式会社立大学 2 校、募集停止 1 校を除く。

* 志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。 * ▼印は減少を示す。

概況

18年度の私立大の入学定員は44万335人で、17年度より9,258人(2.1%)増加。これは新設大学(8校)や新增設学部(学科)、短大からの改組・転換等による。

入学者数は14年度の約48万3,000人をピークに15・16年度と減少。17年度はやや増加したが、18年度は再び減少に転じ、47万2,253人。(表1参照)

私立大の志願者数(一般・推薦・AO入試等含む延べ数。以下、同)は、最近では13年度から15年度まで増加した後、16～18年度まで3年連続の減少。

18年度は18歳人口・高卒者数とも約3%の減少が見込まれる中、私立大の志願者数・受験者数はともに2%台の減少に留まった。これは、センター試験利用入試の増加と、18年度からの国公立大「前期集中」化による受験機会の減少に伴う、私立難関・上位校の併願増とが相俟った結果とみられる。

入学者が定員の50%に満たない大学は17年度の17校から3校増えて20校(全体の3.6%)となった。因みに、入学定員充足率の分布を平成8年度(入学定員割れ3.8%)と比べると、18年度は全体に100%未満(定員割れ)の階級が増大、120%以上が激減し、“定員割れの方向にシフト”していることがわかる。(図1参照)

全体の入学定員充足率は17年度より2.65ポイント低下し、107.25%だった。入学定員充足率は平成元年度～3年度まで120%台、4年度以降、16年度まで110%台をキープしていたが、17年度で110%台を割り込んでいる。(図3参照)

全国13地区(各地区の当該地域は図4参照)の入学定員充足率をみると、中国(充足率88.45%)と四国(同86.92%)が17年度よりさらに悪化して引き続き入学定員割れ地区。17年度はかろうじて定員割れを免れた北海道(同99.40%)、北関東(同96.98%)、九州(同97.90%)も定員割れ地区となった。

一方、全国平均の充足率(107.25%)を上回っている地区は、東京(113.18%)、京都・大阪(110.66%)、南関東(110.41%)だけである。全地区で17年度より下回っているが、都市部では充足率の高い状況を維持している。

なお、各地区の志願倍率(一般・推薦・AO入試など全ての選抜。以下、同)も全国平均の6.70倍を超えているのは17年度と同じ、東京(9.28倍)、京都・大阪(8.09倍)、近畿(7.70倍)の3地区のみであるが、いずれも倍率は17年度より低下している。(図4参照)

大学の規模別の動向をみると、志願倍率、入学定員充足率ともに最も高いのは、1校あたりの入学定員が3,000人以上の大規模校(23校)で、志願倍率10.56倍(前年度10.61倍)、入学定員充足率114.03%(同113.10倍)となっている。以下、3,000人未満～1,500人以上(7.19倍、111.16%)、1,500人未満～1,000人以上(5.74倍、109.60%)の順。過去5年間の推移をみると、大規模大学の志願倍率、入学定員充足率は高い状況を維持しているが、小中規模大学での下降が目立つ。

なお、大規模23校(全校数の4.2%)の志願者数は1,316,367人で、全志願者の44.6%(前年度42.0%)を占め、「強い大規模校の更なる寡占化」を示している。

学部系統別の動向をみると、志願倍率が最も高いのは例年どおり医学の 22.21 倍(前年度 21.69 倍)、以下、農学(9.39 倍)、薬学(8.45 倍)、文化(7.68 倍)、経済(7.44 倍) などとなっている。入学定員充足率が最も高いのは農学(111.86%)で、以下、法学(111.02%)、文学(110.42%)、経済(110.11%)など。

17 年度と比較して志願倍率、入学定員充足率とも大きく下降したのは薬学と看護・福祉(志願倍率; 6.49 倍 6.09 倍 / 充足率; 114.28% 110.00%)である。これは、新增設大学・学部による定員枠の拡大と、薬学については、6 年制課程の導入が大きく影響したようだ。薬学の過去 5 ヶ年の動向をみると、志願倍率は 18.22 倍(14 年度) 19.30 倍(15 年度) 15.97 倍(16 年度) 13.57 倍(17 年度) 8.45 倍(18 年度) / 入学定員充足率は 120.30%(同) 119.51%(同) 117.44%(同) 115.23%(同) 106.13%(同)と、全体に低下傾向にある。特に志願倍率は 15 年度をピークに急激な下降を示す中、18 年度の大幅な低下(前年度比 5.12 ポイントダウン)が目立つ。

入学定員割れの大学数・割合の推移をみると、11 年度から 13 年度にかけて急増して 30%を超えた後、最近では 30%弱で横ばい状態であった。こうした中、18 年度は 222 校が入学定員割れとなり、その割合は一気に 40%を突破した。

まず、11 年度からの入学定員割れ急増の背景としては、受験生数(実数)の大幅減、入学定員の急増、経済不況による私立大併願校数の絞り込みと浪人減、中堅・下位校の小規模大や国公立大との併願が多い医歯薬系単科大等での歩留まりの悪化などがある。

次に 18 年度の急増についても、受験生数(実数)の減少と入学定員の増加で一層「広き門」となったことに加え、平成元年以降、最低となった歩留率(45.3%)などが要因として挙げられよう。(図 2 参照)

ところで、定員割れの大学数・割合が 11 年度から急激に増加しているのに、全体の充足率がさほど大きな変化を示していないのは、大規模大学・学部による安定した数値によるとみられる(図 2・図 3 参照)。図 3 のグラフは加重平均値で示してあるが、加重平均値には大規模の学部・学科の影響が、単純平均値には小規模の学部・学科の影響が現れやすい。11 年度を境に、単純平均値が加重平均値を下回り、12 年度以降、その乖離幅も持続されている。こうしたことから、11 年度以降、大規模大学より小規模大学で定員充足率の厳しい状況が続いていることが伺える。

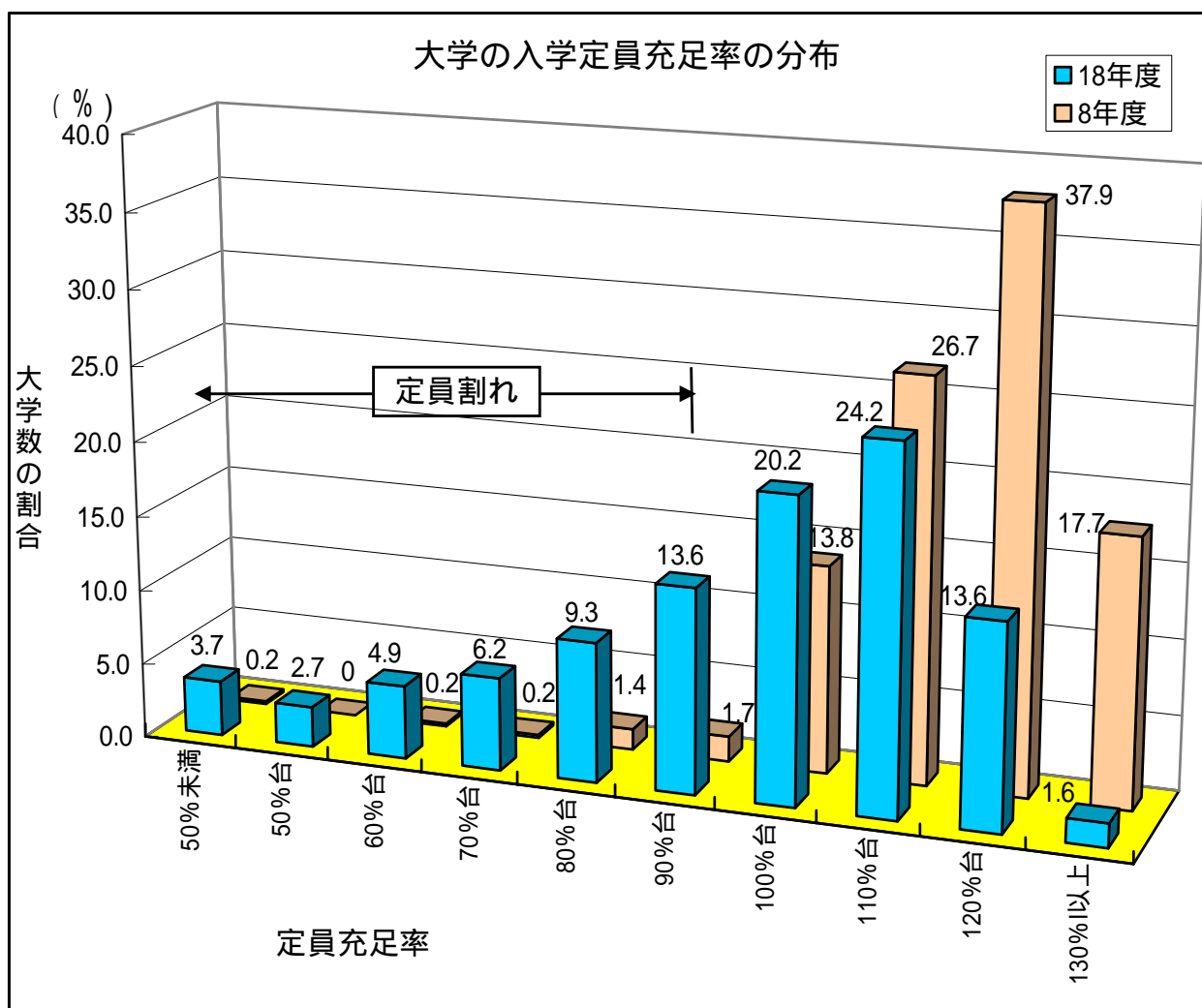
大学・短大「全入時代」(受験生数<実数>と入学者数<実数>とがともに 67 万 4,000 人で一致)が 19 年度にも到来するといわれる中で、入学定員割れ「4 割突破」は私立大入試にとって、一つのターニングポイントとなろう。

当面、進学率の向上はあっても受験生数の増加は望めず、各大学は受験生獲得策に一層傾

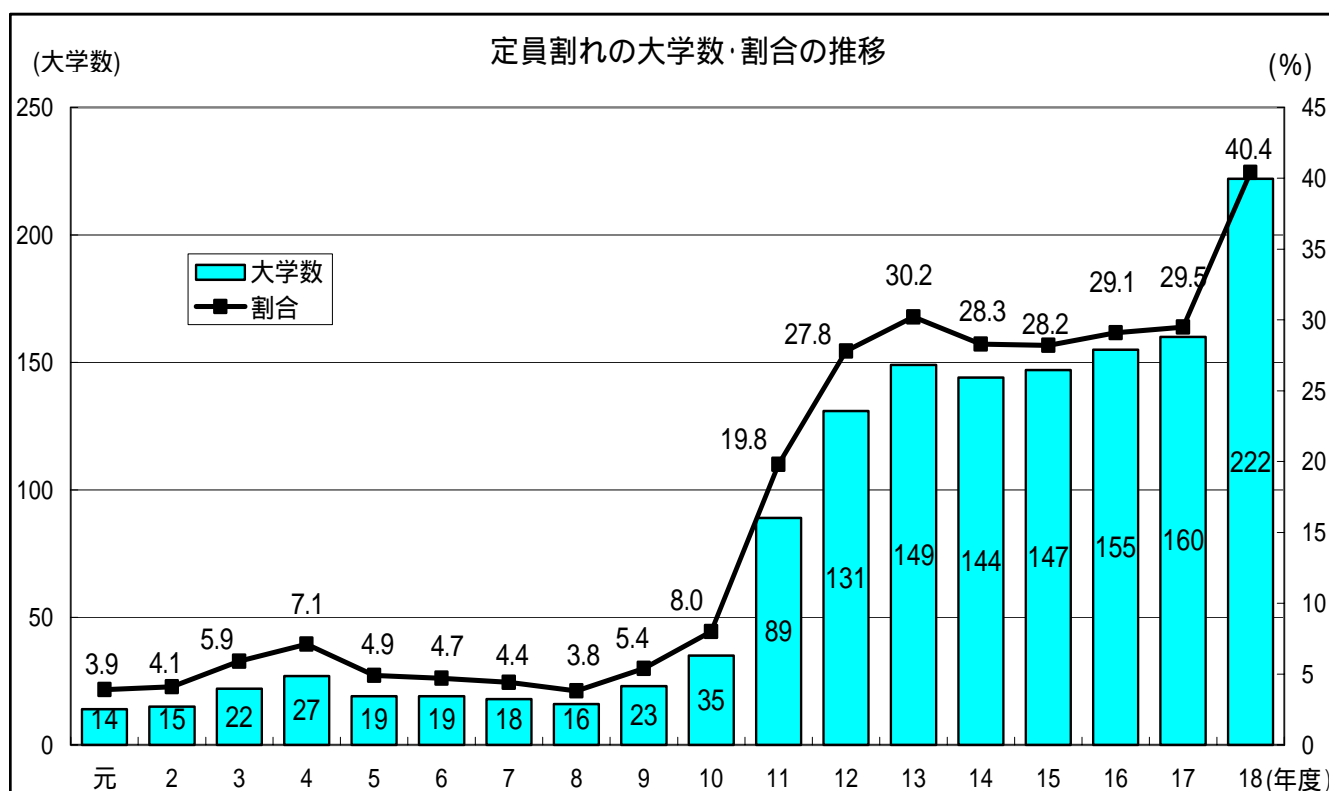
注することになるだろう。しかし、受験生集めのための入試改革や人気系学部・学科の設置など、一時的な対策ではもはや限界にきているといえる。

大学には今後、自校の個性・特色を一層明確化していく中で“質の保証”を図りつつ、既存学部・学科の再編・整理、定員の縮減など、スリム化も含めた抜本的な構造改革が求められる。

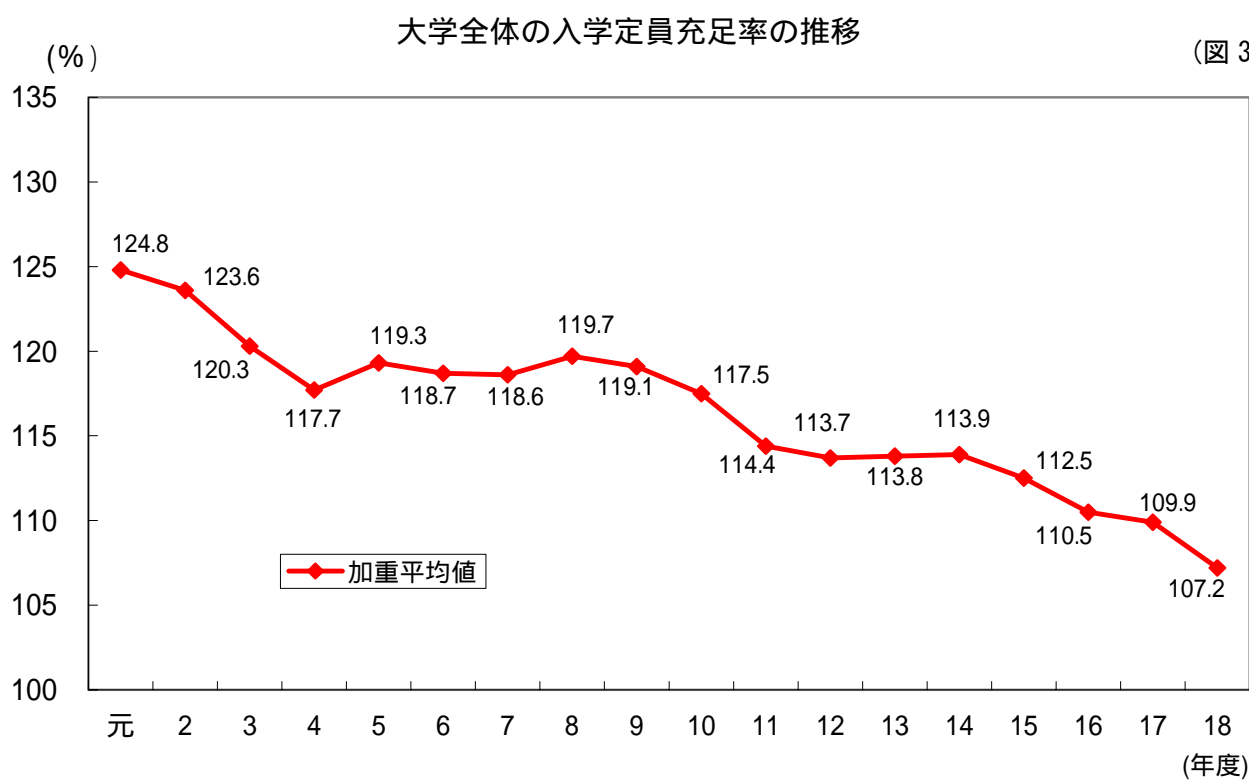
(図 1)



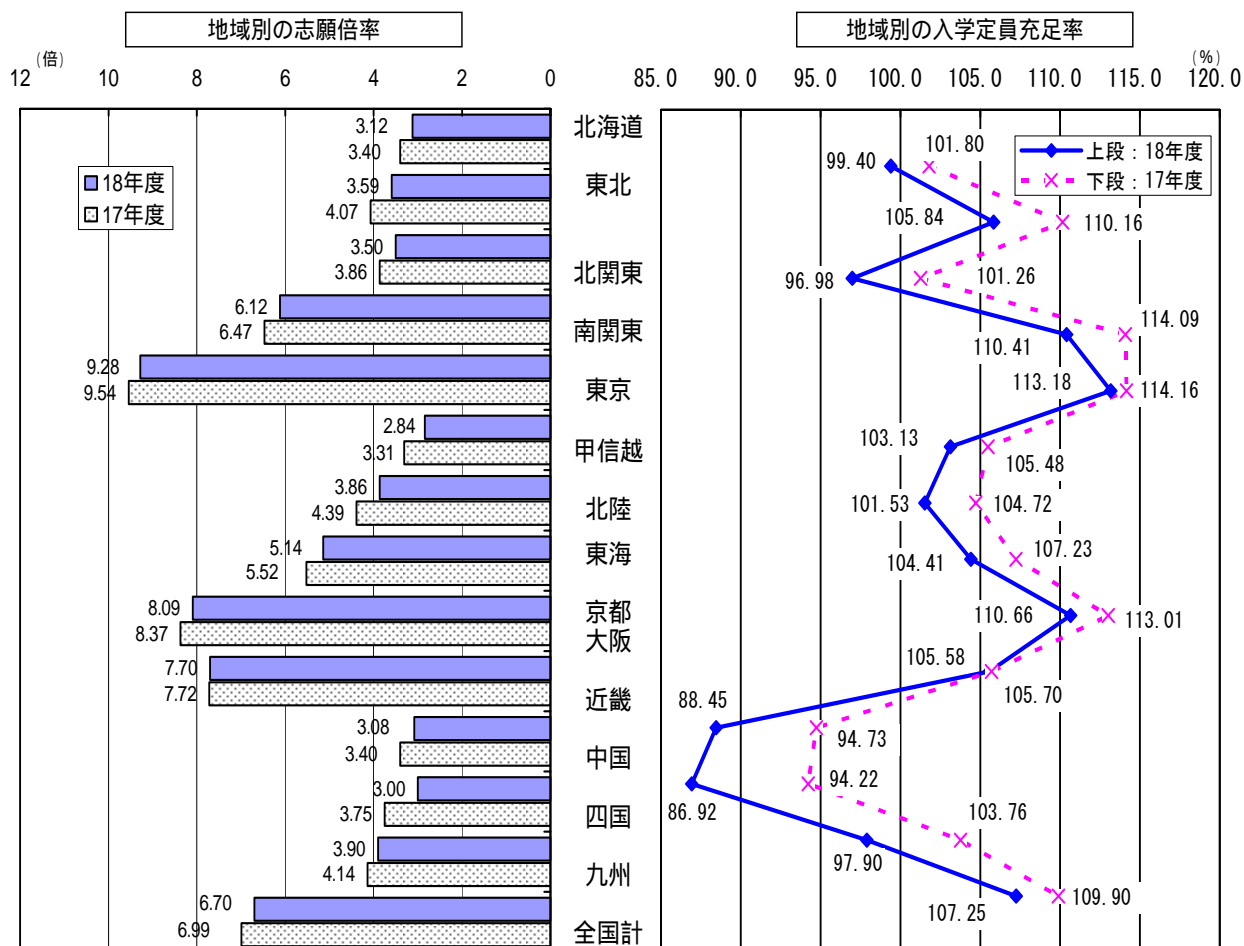
(図 2)



(図 3)



(図 4)



★13 地区：①北海道＝北海道／②東北＝青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島／③北関東＝茨城・栃木・群馬／④南関東＝埼玉・千葉・神奈川／⑤東京＝東京／⑥甲信越＝新潟・山梨・長野／⑦北陸＝富山・石川・福井／⑧東海＝岐阜・静岡・愛知・三重／⑨京都・大阪＝京都・大阪／⑩近畿＝滋賀・兵庫・奈良・和歌山／⑪中国＝鳥取・島根・岡山・広島・山口／⑫四国＝徳島・香川・愛媛・高知／⑬九州＝福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

短大

短大全体の基礎データ

(表 2)

区 分	平成 18 年度	平成 17 年度	増 減
集 計 校 数	373 校	383 校	10 校
入 学 定 員 A	91,496 人	94,216 人	2,720 人(2.9%)
志 願 者 B	153,451 人	173,929 人	20,478 人(11.8%)
志 願 倍 率 B / A	1.68 倍	1.85 倍	0.17 ポイント
受 験 者 C	149,705 人	169,553 人	19,848 人(11.7%)
合 格 者 D	110,307 人	117,979 人	7,672 人(6.5%)
合 格 率 D / C	73.68%	69.58%	4.10 ポイント
入 学 者 E	86,067 人	93,739 人	7,672 人(8.2%)
歩 留 率 E / D	78.02%	79.45%	1.43 ポイント
入 学 定 員 充 足 率 E / A (加重平均)	94.07%	99.49%	5.42 ポイント
入 学 定 員 割 れ 校 数 (割 合)	193 校 (51.7%)	159 校 (41.5%)	34 校 (10.2 ポイント)

(注) *対象は一般選抜、推薦入学(社会人・帰国子女等含む)など。通信制短大1校、募集停止42校を除く。

志願者・受験者・合格者数は、併願含む延べ数。▼印は減少を示す。

概 況

短大数(集計数)は、四年制大への転換や募集停止などで、最も多かった平成5年度の494校から121校減って373校(17年度より10校減)になった。

18年度の入学定員は9万1,496人で、17年度より2,720人(2.9%)減少した。

志願者数(延べ数)は15万3,451人で、17年度より2万478人(11.8%)減少。志願者数は4年度(87万1,372人)をピークに減少していたが、16年度はセンター試験利用入試導入による四年制大との併願増などから一時的に志願者増。しかし、17年度から再び減少。

入学定員充足率は16年度、6年ぶりに100%台を回復(100.24%)したが、17年度から志願者、受験者、入学者とも減少し、再び100%割れとなった。

学科系統別の動向をみると、看護・保健(志願倍率2.11倍、入学定員充足率101.51%)、保育・幼児教育(同2.51倍、同109.76%)が高い水準だが、いずれも下降傾向にある。入学定員充足率100%超は上記の2系統のみで、福祉(17年度100.22%)は86.17%に大幅ダウン。地区別で志願倍率の最も高いのは東京(志願倍率2.35倍、入学定員充足率99.33%)、以下、京都・大阪(同1.93倍、同95.44%)、東海(同1.79倍、同93.99%)、近畿(同1.79倍、同86.14%)など。

なお、17年度は東北、東京、甲信越、北陸、京都・大阪、九州の6地区で入学定員充足率が100%を超えていたが、18年度はすべての地区で入学定員割れとなった。